法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-01

リカードウの利潤率低下傾向における技術進歩 : 穀物輸入自由化との対比による位置づけ

ISHII, Jou / 石井, 穣

(出版者 / Publisher)
法政大学言語・文化センター
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Language and culture / 言語と文化
(巻 / Volume)
4
(開始ページ / Start Page)
179
(終了ページ / End Page)
199
(発行年 / Year)
2007-01-31
(URL)
https://doi.org/10.15002/00002797

Hosei University Repository

リカードウの利潤率低下傾向における技術進歩[1]

── 穀物輸入自由化との対比による位置づけ ──

石井　穣

はじめに

リカードウの利潤率低下傾向は，経済学におけるその他の古典と同様，時代状況に応じてさまざまな解釈が与えられてきた。長期停滞論が人々の強い関心を引いていた時代には，彼の議論もまた，資本主義はいずれ定常状態に帰着する運命にあることを示した悲観論として解釈されてきた[2]。しかし成長理論の新たな展開とともに，資源制約の克服が持続的成長を可能にすることを主張した先駆的学説として，リカードウの経済学をとらえる見解も出てきており，まったく逆転した評価が与えられるようになった[3]。

比較的近年の解釈にしたがえば，リカードウの利潤率低下傾向は，閉鎖経済および技術一定を前提として展開された理論モデルであり，外国貿易と技術進歩の効果を説明することをその目的としていたとされる[4]。それゆえ，安価な穀物の輸入，農業および必需品生産における技術進歩が想定される場合には，リカードウは利潤率低下傾向の到来を必然とは考えていなかったと解釈されている[5]。ベルグによれば，リカードウの経済モデルは，純粋な理論的可能性にすぎず，予測の正確さや現状に対する説明能力を与えることを目的とはしていなかった（Berg 1980, 45-7)。

とはいえリカードウが，農業および必需品生産における技術進歩と穀物輸入の自由化とを，利潤率低下傾向への対抗作用としてそれぞれどの程度重視していたかについては，必ずしも意見の一致をみていない。ブローグやドッブの見解によれば，リカードウは，穀物法廃止という政策的主張にみられるように穀

Hosei University Repository

物輸入の自由化を強調しているが，農業および必需品生産における技術進歩については，それほど重視していなかった[6]。しかし他方で，このような技術進歩には，穀物輸入の自由化と同等もしくはそれ以上の重要性が与えられていたとする，ホランダーやベルグの見解[7]もまた存在している。

そこで本稿では，リカードウは農業および必需品生産における技術進歩を，利潤率低下傾向への対抗作用としてどの程度重視していたのか，穀物輸入の自由化と比較において考察する。考察はリカードウの主著である『経済学および課税の原理』（以下『原理』と略記する）[8]の内容を理論的に検討することで進められる。リカードウ蓄積論における技術進歩の位置づけをさらに詳しく検討することで，『原理』における利潤率低下傾向の特徴をより明確にすることができるであろう。

構成は以下のようになる。第1節では，『原理』における利潤率低下傾向の基本的枠組みを考察し，土地の収穫逓減と労働の自然価格の上昇のみに着目して導出されること，この傾向への対抗作用として，安価な穀物の輸入と，農業および必需品産業における技術進歩が導き出されることを確認する。第2節では，労働の需要供給が考慮される場合のリカードウ蓄積論の議論展開を考察する。ここでは蓄積が急速に進む場合を例に，技術進歩の影響についての考察が不可分となっていることが指摘される。第3節では，上記の技術進歩の位置づけをふまえて，リカードウの利潤率低下傾向を改めて検討する。そして，利潤率低下傾向への対抗作用としてみたとき，技術進歩には，どの程度の重要性が与えられていたのかが穀物輸入の自由化との比較の上で論じられる。最後に結びでは，本論の考察から示される，『原理』での利潤率低下傾向の特徴が簡単に言及される。

第1節　『原理』における利潤率低下傾向の導出過程

リカードウは投下労働量による価値規定から，賃金・利潤の相反関係を導出し，利潤率は，賃金率の上昇下落に応じて下落上昇すると主張した。「賃銀として支払われるであろう割合は，利潤の問題にとってはもっとも重要である，というのは，利潤が高いか低いかは，賃銀が高いか低いかに正確に比例する」（*Works* I, 27：訳，30）。そして賃金率を決定する要因について，リカードウは，労働の需要供給と，穀物・必需品の価格とをあげている。前者の関係から

Hosei University Repository

実質賃金率が決定され，さらに後者の価格から貨幣賃金率が与えられることが意図されている。「貨幣の価値の変動はなんらの作用もおよぼさないものと仮定して，これを度外視すれば，賃銀は二つの原因から騰落を免れないことが明らかである，すなわち，第一に，労働者の供給と需要。第二に，労働賃銀が支出される商品の価格」(*Ibid.*, 97：訳，114）と述べられている。

リカードウは，その時々の労働需要と労働供給の関係によって規定される賃金を，労働の市場価格と定義する。また，その変動の中心として労働の自然価格を与えている。後者は，労働者階級を増減なく維持するのに必要な食料・必需品の価格によって定義される[9]。「労働の自然価格とは，労働者たちが，平均的にいって，生存しかつ彼らの種族を増減なく永続させるうるのに必要な，その価格のこと」(*Ibid.*, 93：訳，109)。実質賃金率がこのような水準で与えられるものとすれば，貨幣賃金率は穀物と必需品の価格のみによって規定される。そこでリカードウは議論の焦点を資本蓄積にともなう穀物・必需品の価格に定めてゆく。その場合，労働者の生活にとって最も重要な品目であった穀物が特に重視される。

資本蓄積とともに労働需要および人口が増加し，穀物およびその他必需品への需要が増加すれば，劣等地への耕作拡大，および既耕地への追加資本投下によってそれらの生産拡大がはかられる。このとき，最後に投下された資本では，ある一定量の農産物を生産するのに必要な労働量は増加する。リカードウは，農産物に限らず諸商品の価値は実際に市場に商品を供給する生産者のうち，もっとも不利な生産条件をもつものによって決定されると考えていた。「製造された物であろうと，鉱山の産物であろうと，すべての商品の交換価値は，つねに，きわめて有利な，そして生産上の特殊便宜をもつ人々によって独占的に享受されているような事情のもとで，それらの物を生産するに十分なより少量の労働によって左右されるのではなくて，このような便宜をもたない人々によって，すなわち，もっとも不利な事情のもとでひきつづいてそれらの物を生産する人々によって，その生産に必然的に投下されるより多量の労働によって左右される」(*Ibid.*, 73：訳，86)。このことから，穀物を含む農産物価格は資本蓄積とともに上昇することになる。

農産物価格の上昇は穀物およびその他必需品の価格を上昇させ，貨幣賃金率を上昇させる。しかしリカードウは，投下労働量による価値規定に依拠していたため，貨幣賃金率が上昇しても，生産に必要な労働量が増加するのでなけれ

Hosei University Repository

ば，生産物価格は上昇しないと考えていた。農業以外の産業では，生産物価格の上昇の可能性が排除される[10]ことから，これらの諸産業においてまず，利潤率の低下が導出される。

農業では生産物価格が上昇するものの，優良地をめぐる農業資本家間の競争を通じて地代が上昇してゆく。そして最劣等地の資本家は生産条件の悪さによって，それ以外の資本家は地代の上昇によって，結局は平均利潤率以上の高い利潤率を得ることはできなくなる。「もしも原生産物の価格が増加するならば，こう問われるかもしれない，すくなくとも農業者はたとえ賃銀のために追加額を支払わなければならないとしても，同一の利潤率を得ないであろうか？　もちろんそうはならない，というのは，彼は，たんに，製造業者と同様に，彼が雇用する各労働者に賃銀の増加額を支払わなければならないばかりでなく，同一生産物を取得するために，地代を支払うか，あるいは追加数の労働者を雇用するか，そのいずれをせざるをえなくなり，そして原生産物の価格の騰貴は，その地代または追加数に比例するにすぎず，彼に賃銀の補償をしないだろうからである」(*Ibid.*, 111：訳，129)。

差額地代の上昇によって，農業でもまた貨幣賃金率上昇の結果として利潤率は低下することが導出される。こうしてリカードウは，農業と製造業を含む，一般的利潤率の低下傾向を導出する。ちなみに，階級間の分配関係は，貨幣・実質地代の上昇，貨幣賃金率の上昇（本稿の第3節でみるように，実質においては低下），そして一般的利潤率の低下という傾向的な変化をたどることが導き出されている[11]。

ところで利潤率の低下自体は，ただちに利潤額の減少をもたらすものではない。しかし，リカードウは資本蓄積の規模がある水準を越えると，利潤額の減少が始まると考えていた。「われわれは，また，土地における資本の蓄積と，賃銀の上昇との結果として，資本の利潤率がいかに減少しようとも，しかもなお利潤総額は増加するであろう，ということをも予期すべきである……しかし，資本の蓄積が多額にのぼり，利潤〔率〕が低下した後は，それ以上の蓄積は利潤の総額を減少させる」(*Ibid.*, 123：訳，144-5，〔　〕は筆者による補足)。そして，利潤額が危険（潜在的な損害）への補償と，資本家の煩労の埋め合わせにとって十分でなくなるならば，蓄積への誘因は消滅する。「農業者や製造業者が利潤なしに生活できないのは，労働者が賃銀なしに生活できないのと同様である。彼らの蓄積の動機は，利潤の減少のたびごとに減少し，彼らの利潤が

Hosei University Repository

非常に低くて，彼らの煩労と，彼らのその資本を生産的に使用するさいに必然的に遭遇しなければならない危険とを，十分償うに足りないときは，まったく消滅するであろう」（*Ibid.*, 122, 訳，143）。この時点で，資本蓄積の停止した定常状態が訪れることになる。

ところで，リカードウに限らず古典派経済学者は全般的に，資本蓄積が社会の進歩を可能にすると考えていた。急速な資本蓄積が実現できる条件のもとでは，高い利潤率が得られるだけでなく，労働者階級の生活水準の向上も可能となると考えられた。リカードウもまた「産業資本家階級が自らの利益に忠実に専心し，資本蓄積をはかる状態こそ，社会の大多数を占める労働者階級の福祉も増大する」という形で「資本蓄積の進展にともなう資本家・労働者間の調和的発展の信条」（遠藤 2000, 100）を抱いていた。それゆえ，利潤の確保が重要な課題とされるのである。

リカードウは利潤率低下傾向を導出するにあたり，貨幣賃金率の上昇による労働の自然価格の上昇をその基礎としていた。この上昇を防ぐことができれば，その程度に応じて利潤率低下傾向は，阻止される。リカードウはこの手段として，安価な穀物の輸入，農業および必需品生産における技術進歩を挙げている。「社会の進歩とともに，労働の自然価格はつねに騰貴する傾向をもっている…しかしながら，農業上の改良，そこから食糧を輸入しうるであろう新市場の発見は，一時，必需品の価格の騰貴の傾向を妨げ，またその自然価格の下落を引き起こすことさえあるであろうから，これらの同じ原因は，労働の自然価格にも，それに対応する結果を生じるであろう」（*Works* I, 93：訳，109）。

ところで以上に考察した，利潤率低下傾向の導出過程では，貨幣賃金率を規定する要因のうち，食料および必需品の価格のみが考慮されていた。しかし，もう一方の要因として挙げられていた，労働の需要供給が及ぼす影響もまた考察するのでなければ，十分な説明とは言えないだろう。そこで次節では，リカードウが蓄積過程の考察の中で，この関係をどのように組み込もうとしていたのか論じることにしたい。

第2節　資本蓄積と賃金率および技術変化

はじめに『原理』初版より2年先だって出版された『利潤論』[12] における説明を取り扱う。ここでも，労働の需要供給が貨幣賃金率に及ぼす影響への言及

Hosei University Repository

がなされているからである。ただしこの時点では，リカードウはまだ，投下労働量による価値規定と賃金・利潤の相反関係を確定しておらず，食糧価格上昇による地代上昇と利潤率低下とが強調される。本節ではまず，労働の需要供給が賃金率に及ぼす影響について，『利潤論』から『原理』への理論的発展を跡づけ，後者の特徴を明確にすることとしたい。

リカードウは『利潤論』においてまず，「食糧の交換価値」および「資本にたいする一般的利潤」に影響を及ぼす要因として，次の3点をあげている。第1に「労働の実質賃金の低下」，これは「農業者をしてより多くの剰余生産物を市場にもちだすことを可能にする」という。第2に「農業上の，または耕作器具の改良」，これもまた「剰余生産物を増加させる」という。そして第3に，穀物が「国内で栽培されるよりも安い価格で輸入される」ことを可能にする「新市場の発見」があげられる（*Works* Ⅳ，22：訳，29-30)。

その上でリカードウは，「農業上にはなんらの改良も起こらず，また資本と人口とは適当な比例で増加し，したがって労働の実質賃金は変化なく同一を持続する」と仮定し，「資本の増大，人口の増加およびより遠隔でかつより豊度の劣った土地への耕作の拡張」が地代および利潤に与える影響を考察している。そして，農業上の改良と安価な穀物の輸入が利潤率低下傾向への対抗作用となることが述べられる。「富と人口の増進しつつある社会においては，賃銀の多寡によって生ずる影響はさておいて，農業上の改良や，あるいは穀物がより安い価格で輸入されえないかぎり，一般的利潤率は低下せねばならない」(*Ibid.*, 23：訳，30)。

先に述べたように，この時点ではまだ，リカードウは価値論的基礎をまだ十分に確立していなかったことから，労働の市場価格と自然価格という分析視点を持っていなかった。労働の需要供給が賃金率に及ぼす影響を，考察すべき要因としてあげておきながら，リカードウはそれを可能にする方法をもちあわせていなかったのである。それゆえ「賃銀の多寡によって生ずる影響」はさておかれる。それに対して『原理』では，投下労働量による価値規定が確立されたことで，労働の自然価格という概念が新たに与えられる。そして，労働の市場価格の自然価格からの乖離という形で，労働の需要供給が賃金率に及ぼす影響が論じられることが可能となったのである。これが『原理』における蓄積論の理論的発展をもたらす[13]。

『原理』でもまた『利潤論』と同じように「資本の増大，人口の増加および

Hosei University Repository

より遠隔でかつより豊度の劣った土地への耕作の拡張」のみに着目して，利潤率低下傾向が導出される。さらにその上で，「資本と人口」の「比例」の変化が「労働の実質賃銀」に及ぼす影響について，労働の市場価格と自然価格という分析装置を用いて論じられる。『原理』の蓄積論は，投下労働量による価値規定を基礎とすることで，労働の需要と供給というより具体的な条件を考慮に入れた説明へと発展したといえる。この節では次に，労働の需要供給が蓄積過程に与えると想定された影響について，リカードウの議論にしたがって具体的に見てゆくことにしたい。

リカードウは『原理』第5章の最初の部分で，労働の需要供給がもたらす影響を，次のように定式化している。まず労働需要については，資本蓄積に比例して増加するという。「資本の増加に比例して労働に対する需要が増加するであろう」（*Works* I, 95：訳，112）。労働供給については，賃金率の変動にともなう人口増加率の変化によって規定されるとしている。いま，労働需要の増加とともに労働の市場価格が上昇するならば，労働者家族の生活に余裕が生じ，人口増加につながる。古典派では，総人口のある一定割合が労働供給になると考えられていたので，これは労働供給の比例的増加に結びつく。「労働の市場価格がその自然価格を上回る」ときには，労働者は「健康で多数の家族を扶養することができる」。しかし「高い賃銀が人口の増加に与える奨励によって労働者の数が増加する」ことによって「賃銀はふたたびその自然価格にまで低下」（*Ibid.*, 94：訳，110）する。

逆に，蓄積率が衰え，労働需要の増加率が低下する場合には，労働の市場価格は低下してゆく。このとき労働者家族の生活は悪化し，人口増加率の低下もしくは人口の減少が生じる。これは労働供給の増加率低下，もしくはその減少をもたらす。「労働の市場価格がその自然価格以下にあるときには…貧困は，慣習が絶対必需品としている慰安品を，彼らから奪い去る」（*Ibid.*, 同上）。そして，「彼らの窮乏がその数を減少させた後か，あるいは労働にたいする需要が増加した後」になってようやく「労働の市場価格がその自然価格にまで騰貴し，そして労働者が賃銀の自然率が与えるであろう適度の慰安品をもつようになる」（*Ibid.*：同上）。

いずれの場合も，労働の市場価格の変化を通じて，労働供給は，労働需要につりあうように変化することが想定されている。そして労働の市場価格は，労働者階級を増減なく再生産する水準である，その自然率（労働の自然価格）に

Hosei University Repository

落ち着くことになる。「労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようとも，それは，諸商品と同じように，これに一致しようとする傾向をもっている」(*Ibid.*：同上)。ちなみにリカードウは，このような想定から実質賃金率は労働の自然価格に一致するものとみなし，前節でみたように利潤率低下傾向を導出したということができる。

しかし，リカードウは上記のような，労働の市場価格を媒介とした人口学的均衡を論じながらも，労働供給の水準が労働需要から長期的に乖離し，労働の市場価格もまたその自然価格から長期的に乖離しうることを認めている。「賃銀はその自然率に一致する傾向があるにもかかわらず，その市場率は，進歩しつつある社会では，ある不定の期間たえず自然率を超えうるであろう。というのは，増加した資本が新しい労働需要に与える刺激が応じられるやいなや，ただちに別の資本増加が〔起こって〕同一の効果を生むことがありうるからである」(*Ibid.*, 95：訳，110-111,〔　〕は訳者による)。

上記の「増加した資本が新しい労働需要に与える刺激が応じられるやいなか，ただちに別の資本増加」が生じるとは，蓄積意欲が旺盛で，矢継ぎ早に資本の増加が生じる状況であると考えられる。蓄積率および労働需要の増加率は非常に高い場合には，労働供給がすぐにはその水準に対応できなくなる。そして，このような状態が持続するかぎりで，労働の市場価格はその自然価格を永続的に上回ることになる。なおリカードウは別のところで，「労働の生産力は，一般に，肥沃な土地が豊富にあるときに最大であり，このような時期には，蓄積はしばしばあまりにもすみやかなので，労働者が資本と同じ速度では供給されえない」(*Ibid.*, 98：訳，114) と述べているから，ここでは肥沃な未耕地が豊富に存在する状況が想定されているといえよう[14]。

リカードウの価値論にしたがえば，総生産物が増加しない限り，実質賃金率の上昇は，利潤率および蓄積率の低下をもたらす。実質賃金率の上昇以上に，総生産物が増加する限りで，利潤は保証され，資本蓄積もまた持続しうる。そこで，上記の状態がどの程度持続しうるかは，食料および必需品の生産における生産性上昇の程度にかかっていると論じられる[15]。食糧および必需品生産における労働の生産性上昇がみられない場合は，「労働のすこしばかりの供給，または人口のわずかな増加が，ただちに，労働の市場価格をそのときの増加した自然価格にまでひき下げる」。しかし，「機械の助け」などにより，労働生産性の上昇がみられるときには「労働の市場価格が，そのときの低いひき下げら

Hosei University Repository

れたその自然価格にまでふたたび下がるのは，人口に大きな追加がなされた後のこと」とされている（*Ibid.*, 95-69：訳，111-2)。

労働の市場価格がその自然価格を長期的に上回る場合には，実質賃金率が上昇する。これが貨幣賃金率の上昇をもたらし，利潤率を低下させることになれば，蓄積率もまた低下せざるをえない。この場合には，労働の市場価格（賃金の市場率）が「ある不定の期間たえず自然率を超えうる」という，進歩しつつある社会の説明が成り立たなくなるだろう。しかしリカードウは，農業および必需品生産における技術進歩の進行を想定することで，貨幣賃金率の上昇が抑えられ，高い蓄積率が維持されると論じている。リカードウは，労働の需要供給が賃金率に及ぼす影響を考慮に入れる場合には，同時に技術進歩についての想定を加味しつつ，蓄積過程を描き出していることがわかる。

本稿の「はじめに」で述べたように，リカードウの利潤率の傾向的低下論は，外国貿易および技術進歩の効果を説明するための，理論的モデルと解釈されてきた。本稿でのこれまでの考察では，リカードウが労働の需要供給がもたらす影響を加味する場合には，農業および必需品生産における技術進歩も同時に考察に組み入れていることがわかった。その一方で，安価な穀物輸入の影響については，この段階では取り上げられることはない。このことは，農業および必需品生産における技術進歩と穀物輸入の自由化とは，リカードウの中で異なる位置づけ，もしくは重要性が与えられていたことを示唆している。

そこで，次節ではまず，労働の需要供給がもたらす影響が考慮される場合には，利潤率低下傾向はいかに説明されるのか検討する。その上で，農業および必需品生産における技術進歩の位置づけを把握し，あわせて穀物輸入の自由化との位置づけの相違について考察することとしたい。

第3節　利潤率低下傾向と技術進歩

リカードウは『原理』第5章において，劣等地への耕作もしくは既耕地への追加資本投下のために，土地の収穫逓減がみられる状況についても，労働の需要と供給との関係がもたらす影響を考察している。この状況では，貨幣賃金率の上昇により，利潤率および蓄積率は次第に低下してゆく。これをうけて労働需要の増加率もまた低下してゆくが，労働供給の増加率はただちに需要の水準に対応できないとされる。「社会の自然の前進につれて，労働の賃銀は，それ

Hosei University Repository

が供給と需要によって左右されるかぎり，低下する傾向をもつであろう。というのは，労働者の供給はひきつづいて同一率で増加するであろうが，一方彼らにたいする需要はより緩慢な率で増加するだろうからである」(*Ibid.*, 101：訳，118)。

さらにリカードウは，蓄積率は定常状態にいたるまで低下し続けること，そしてその間は，労働供給の増加率は労働需要のそれをつねに上回り，労働の市場価格がその自然価格を下回る状態が維持されると論じている。「たとえば，賃銀が2パーセントの率で年々の資本増加によって左右されているとすれば，資本がわずかに1½パーセントの率で蓄積されるにすぎないときは，賃銀は低下するであろう。資本がわずかに1パーセントまたは½パーセントの率で増加するにすぎなくなるときは，賃銀はさらにいっそう低下し，そして資本が不変となるまで低下しつづけるであろう，そのときには賃銀もまた不変となり，辛うじて現実の人口数を維持するに足りるだけになるであろう」(*Ibid.*：訳，118)。

ここでは，実質賃金率の低下にもかかわらず，依然として利潤率の低下と蓄積率の低下が進行すると想定されている。前節で確認したように，リカードウの蓄積論では，労働の需要供給がもたらす影響と同時に，農業および必需品生産における技術進歩を論じるという方法がとられている。それゆえ上記の内容は，労働の需要と供給による影響に加えて，農業および必需品産業における技術進歩を考慮に入れた場合でも，貨幣賃金率は上昇してゆくと考えられていたことを意味する(16)。リカードウは，「進歩しつつある社会」においては，技術進歩を高い蓄積率の維持を可能にする要因として高く評価していた。しかしすでに発展した歴史のある社会では，農業および必需品生産における技術進歩が蓄積過程に及ぼす影響は，長期的趨勢を変化させる程には大きくないと考えられていたことがわかる。

リカードウが，農業および必需品生産における技術進歩に対して与えていた想定もまた，上記のような蓄積論における技術進歩の位置づけを支持しているように思われる。この点を考察するために，まずは農業および必需品生産での技術進歩に対する，リカードウの考察を見ておくことにしたい。第1節で述べたようにリカードウは，貨幣賃金を規定する要因として，穀物価格を特に重視している。それゆえ，ここでも農業における技術進歩を中心に，リカードウの議論を検討してゆくことにしたい。

Hosei University Repository

リカードウは『原理』第2章において，賃金と利潤との対抗関係，および利潤と地代との対抗関係という分配問題を念頭に，農業技術の進歩についての考察を進めている。ここでは農業技術の進歩は，大きく2つのパターンに分けられている。第1のパターンは，土地の生産力改良である。これは「より巧妙な輪作，または肥料のよりすぐれた選択」などを通じて，「同一の生産物をより少量の土地から取得することを絶対的に可能にする」（*Works* I, 80：訳，94)。この改良が行われた場合，穀物需要が従来と同じであれば，最も生産性の低い土地から資本が引き上げられる。この結果，差額地代算定の基準となる最劣等地の生産性は上昇するので，差額地代は，優等地と劣等地の生産性格差の程度に応じて引き下げられる[17]。

第2のパターンは，「鋤や打穀機のような農具の改良，農耕用の馬の使用上の節約，および獣医学の進歩」（*Ibid.*, 82：訳，96）により実現される農業機具，機械等の改良である。リカードウによれば，これらの改良は「土地の生産力を増大させない」けれども「より少ない労働を用いてその生産物を取得」することを可能にする。土地改良の場合とは異なり，これらの改良は最劣等地における生産性を上昇させないので，差額地代を低下させる効果をもたない。すなわち「土地の貨幣地代はひき下げるであろうが，穀物地代はひき下げることなしに，生産物の相対価値をひき下げうる」（*Ibid.*：同上)。ちなみに，農産物以外の必需品生産における技術進歩もまた，分配問題の上では，この改良と同じ効果をもつ。

利潤率低下傾向を阻止するという観点から考えたとき，リカードウが第1のパターンの技術進歩を重視していたことは明らかである。『原理』第2章において，リカードウは「一国の資本の大減少」が「穀物に対する有効需要の減少，価格の下落，および耕作の減退」伴うために，地代を引き下げることを論じた後，次のように述べている。「一国の富と人口とが増加するときにも，同じ結果が生ずるであろう，ただし，その増加が農業上の非常にいちじるしい改良を伴うので，より痩せた土地を耕作する必要が減少するか，あるいはより肥沃な部分の耕作に同一額の資本を支出する必要が減少するという，前例と同じ結果がもたらされるばあいに，である」（*Ibid.*, 79：訳，92-3)。

だがリカードウは，第1のパターン，第2のパターンの両方を含む，農業における技術改良全般は，利潤率低下傾向を傾向的に阻止しうる程度の速度では進行しないことを主張している。『原理』第5章においてリカードウは，利潤

Hosei University Repository

率低下傾向が「必需品の生産に関連のある機械の改良によっても，またそれによりわれわれが以前に要求された労働の一部分を放棄することができ，それゆえに労働者の第1次的必需品の価格をひき下げることができる，農業科学上の諸発見によっても」（*Works* I, 120：訳，141）妨げられるとしているが，同時に「間隔をおいて繰り返し阻止される」[18] にすぎないことも主張している。

リカードウは，農業では製造業と異なり，資本蓄積もしくは生産規模に比例して生産性が上昇するとは考えていなかったようにみえる[19]。また，製造業を含む技術進歩全般についても，蓄積過程に及ぼす影響を高く評価することを避けていたようにも見える。たとえば『原理』第3版第31章では，機械が労働需要に及ぼす影響を考察するにあたり「機械が突然に発明され，そして広範に使用されるものと，仮定」（*Ibid.*, 395：訳，453）している。しかしこのような仮定は，「原理を解明する」ためのものであり，リカードウは「これらの発明は漸次的」（*Ibid.*, 同上）であることを強調している。

それでは，穀物貿易の自由化は，利潤率低下傾向への対抗作用として，どのように評価されていたのだろうか。リカードウは，蓄積過程を左右する要因として，その国の土地本来の肥沃度に加えて，安価な穀物輸入の有無を強調している。「蓄積の結果は，国を異にすれば異なるであろうし，そして主として土地の肥沃度に依存するであろう。一国の面積がどのように広くても，土地の品質が貧しく，また食物の輸入が禁止されているところでは，ごくわずかの資本の蓄積も，利潤率のはなはだしい減少と地代の急速な上昇をともなうであろう。これと反対に面積は狭いけれども肥沃な国は，とくに食物の輸入が自由に許されるなら，多くの資本を蓄積しうるが，いちじるしい利潤率の減少も，いちじるしい地代の増加もないであろう」（*Ibid.*, 127：訳，148）。このことから，穀物貿易自由化は，蓄積過程そのものを強く左右する要因とみなされていたことになる。

またリカードウは，1815年の『利潤論』において，穀物の自由貿易は，過剰に農業に向かった資本を製造業に向かわせることで，国内の農業での労働生産性の改善にも寄与するとしている。「もし，{安価な穀物を} 輸入するならば，土地に最後に投下されてなんらの地代をも生まなかった資本部分はひき揚げられるであろう……もし穀物が，この多少より良質の土地で生産されるよりもより低廉に輸入されうるならば，地代はふたたび低下し利潤は上昇し，そして他のより良質の種類の土地が，今やたんに利潤のためだけで耕作されることとな

Hosei University Repository

るであろう。われわれの進歩の各段階において，資本の利潤は増大し地代は低下し，そして多くの土地が放棄される」(*Works* IV, 39：訳，47-8, { } は筆者による)。リカードウはこのように，安価な穀物の輸入はただ穀物価格の低下に寄与するだけでなく，劣等地耕作の進展を逆行させる作用もまた持つと考えていた[20]。

さらに，1820年7月21日付のトラワ宛の手紙では，穀物貿易の自由化が行われるならば，どんなに資本蓄積の規模が大きくなろうと，利潤率は低下しないだろうと述べられている。「貿易が自由で，穀物が安価であるあいだは，資本の蓄積がどんなに大きくても利潤は下落しないだろう」(*Works* VIII, 208：訳，235)。ただしこの記述は，定常状態からはるかに遠い地点にいるとされた当時のイギリスを想定[21]したもので，彼の一般的認識を示したものかどうかはわからないという点に注意する必要がある。しかし，このことを差し引いても，リカードウが穀物輸入の自由化をとくに重視していたことを示しているといえよう[22]。

本節の内容から，リカードウは農業および必需品生産における技術進歩は，利潤率低下傾向を一時的には阻止しうるとしても，この傾向を根本的に妨げるものとは見なされていないことが示された。他方，安価な穀物の輸入は，蓄積過程そのものを大きく左右する要因とみなされていたことがわかる。それゆえ，このような技術進歩は，利潤率低下傾向への対抗作用として，穀物輸入の自由化ほどには重視されていなかったといえよう。

結　び

リカードウ『原理』では，労働の需要供給がもたらす影響をとりあえず考察の外に置き，さらに，技術不変と閉鎖経済を想定することで，利潤率低下傾向が導出される。だが，労働の需要供給が取り扱われる段になると，技術進歩もまた同時に想定される形で，考察が進められている。その上でリカードウは，労働の需要供給と技術進歩とを想定する場合でも，利潤率低下傾向は妥当することを説明している。このような説明の枠組みの中では，農業および必需品生産における技術進歩は，利潤率低下傾向を一時的に妨げるとしても，傾向的にはその実現を阻むものとは考えられていないことがわかる。

その一方でリカードウは，穀物輸入の自由化については，資本蓄積に対する

Hosei University Repository

限界を取り除くものとしてとくに重視していた。ドップやブローグらが主張したように，リカードウは，利潤率低下傾向への対抗作用として，農業・必需品生産における技術進歩を，穀物輸入の自由化ほどには重視していなかったといえよう。ただ，このことは，彼らの解釈への全面的な支持を意味するものではない。ドップやブローグらによれば，リカードウの利潤率低下傾向は，穀物貿易自由化という彼の政策的主張を根拠づけるという性格が強い[23]。しかし，本稿の議論からすれば，むしろ『利潤論』から『原理』への理論的発展が，リカードウの政策的立場をより明確にしたのである。

農業における技術改良と穀物貿易の自由化はいずれも，『利潤論』の段階では，等しく利潤率低下傾向の進行を阻止する作用として取り上げられていた。しかし『原理』では，投下労働量による価値規定が確立すると，労働の市場価格と自然価格とを通じて，労働の需要供給が分配関係に及ぼす影響が考察されるようになる。ここでは技術進歩の影響を組み込みつつ，利潤率の傾向的低下を含む蓄積過程の考察が展開される。このような価値論・蓄積論の発展をうけて，利潤率低下傾向に対する阻止要因という点で，穀物貿易の自由化により大きな重要性が与えられるようになったといえよう。

最後に，『原理』第5章において，労働の需要供給が考慮に入れられる場合には，技術進歩も同時に想定されているという点について，本稿では必ずしも十分な説明を与えていない。この説明のためには実質賃金率の変動と生産技術の変化に関するリカードウの見解を詳しく検討する必要があるが，これは今後の課題としたい。

《注》

（1） 本稿は，2005年度の経済学史学会関東部会（2005年11月26日 東洋大学）における発表原稿をもとに作成された。拙稿に対してコメント下さった出席者の方々には，この場をかりて御礼申し上げる。むろん本稿に関する文責はすべて筆者にあることは言うまでもない。

（2） たとえば，穀物貿易や技術進歩を通じても定常状態の到来は回避不可能とするシュンペーターの解釈（Schumpeter 1954, 570-1：訳，第3巻，1199-1200）がある。この解釈は，人口増加力に対する資源制約を強調する古典派経済学に対してカーライル（Thomas Carlyle, 1795-1881）が投げかけた，'dismal science' という認識の延長上にあるものといえよう。

（3） 1980年代以降の新たな成長理論への関心の高まり（内生的成長理論）とともに，古典派経済学をその先駆的思想家として位置づけようとする試みがみられる

Hosei University Repository

ようになった。Kruz and Salvadori（2003, 6-12）によれば，新たな成長理論の思想的源流を古典派に求める場合，大きく2つに分けられる。第1に，分業や技術進歩の可能性に着目し，規模に関する収穫逓増という見通しを示したスミスがあげられる。第2に，人口増加率が蓄積率（賃金率）に依存すると考えたリカードウが取り上げられている。リカードウは確かに，土地の収穫逓減という仮定から，利潤率低下傾向を論じるにいたった。だが，リカードウ蓄積論は，土地の生産性に関する自然的制約を取り除くことさえできれば，規模に関する収穫一定のもとでの持続的な成長が可能であることを示しているとして，評価されている。

（4）　渡会（1983, 4-6）はとくにこれを，リカードウの「基本モデル」として定式化している。リカードウは「技術進歩，外国貿易が存在しない場合」には，利潤率は低下傾向をたどるというヴィジョンを抱いており，それを理論化したのが彼の基本モデルであるとされている。渡会（1982, 55; 1995, 81）でも同様の見解が表明されている。

（5）　資本蓄積および人口増加の停止した定常状態についても，歴史的必然ではなく，社会の対応しだいで回避可能とみなされている（小沼 2003, 140-1）。また，進歩しつつある社会こそがリカードウにとって自然な状態であったとする，吉澤（1970, 8-10）も参照。

（6）　ブローグによれば，リカードウ体系では『自然賃金』を引き下げるような農業上の要素節約的革新によって，停滞が先へ繰り延べられうるのは明白である」が，「この可能性は追求されてはならない」のであった。というのは，リカードウにとっては「唯一の有効な対策は穀物法の廃止である」からであるという（Blaug 1952, 31-2：訳，52）。ドッブもまた「リカードウの見解においては，自由貿易こそが，収穫逓減を埋め合わせるのに不可欠のものであり，したがって定常状態にすり込んでいくというお化けを寄せつけないために不可欠のことであった」（Dobb 1973, 90：訳，109-110）と論じている。その他，同様の見解としては，Ruttan（2001, 5-6），O'Brien（2004, 48）などを挙げることができる。

（7）　ホランダーは，「リカードの分析の立脚点からみて，賃金財部門（農業はもちろん製造業も）のみならずまた奢侈財部門においても，技術変化の重要性を論証することが私の目的の一つ」と述べた上で，リカードウは仮に穀物法が廃止されなくとも，イギリスの経済成長が損なわれることはないと考えていた，と主張している（Hollander 1979, 605：訳，下巻，831-6）。またベルグも，「リカードウは確かに技術変化に対して少なくとも外国貿易に対するのと同じ程度に，重要性を与えたことを論証するつもりである」（Berg 1980, 49）と述べている。

（8）　原著については *Works and Correspondence of David Ricardo,* edited by Piero Sraffa.を参照する。そのさいには *Works* と略記し，後ろに付されるローマ数字は巻数を意味する。

（9）　リカードウにおける労働の自然価格については，これまでさまざまな解釈が提示されてきた。①人口をただ増減なく維持する水準（人口学的均衡），②労働の市場価格における変動の下限，③資本（労働需要）の増加率に人口（労働供給）の増加率を適合させる水準，④慣習的・社会文化的にに決定される労働力の再生産費，といった諸解釈がみられる。この詳細については，石井（2005, 16 n.10）

Hosei University Repository

を参照。

(10) 農産物価格の上昇は，原材料価格を引き上げることで，製造業製品の価格を上昇させうる。しかしリカードウは，機械や分業による生産性の上昇によって，生産物価格に転嫁されることはないと考えていた。「原生産物と労働とを別にすれば，すべての商品の自然価格は，富と人口の増進につれて，下落する傾向をもっている，というのは，これらの物の実質価値は，一方では，それはをつくる原材料の自然価格の騰貴によって，ひき上げられはするけれども，このことは，機械の改良，分業および労働配分の改善，また生産者の科学および技術の両面における熟練の増進によって，相殺されてなお余りある」（*Works* I, 94：訳，110）。

(11) リカードウが利潤率低下傾向を，どのような論理によって導出したかという点については，これまで異なる諸見解が提示されてきた。大半の見解では，労働の自然価格の実質的水準は，人口学的均衡もしくは慣習的決定により与えられ，利潤率低下傾向は，穀物価格の上昇による労働の自然価格の名目的上昇を通じて導出されたとみなされる。ただリカードウ経済学を，需要と供給を重視する形で再解釈しようとする，Hicks and Hollandere（1977）などの試みも存在する。そこでは労働の自然価格は賃金の下限として想定されており，リカードウは利潤率の低下を労働の市場価格の上昇から導出していると主張される。この点に関する議論の整理については，Stirati（1994, 157-67）および渡会（1982, 55-59）を参照。また，石井（2006, 148 n.25）でも簡略な考察を与えている。

(12) これは 1815 年に出版されたパンフレットで，正確なタイトルは『穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論』（*An Essay on the Influece of a low Price of Corn on the Profits of Stock*）である。本稿では，これを省略して『利潤論』と表記することにする。

(13) 『利潤論』から『原理』への価値論の発展は，穀物比率論から投下労働量による価値規定への移行とみるのが一般的である。リカードウは『利潤論』では，農業利潤がその他産業の利潤率一般を規定するという立場をとっていた。スラッファは，『リカードウ全集』への序文で，農業では投入（労働者を雇用するための資本）と産出とが同じ穀物であるということから，利潤率は両者の物的比率によって表現されていたという解釈している。スラッファの解釈にしたがえば，『利潤論』では利潤の源泉が産出から投入を差し引いた「剰余」に求められる。そして『原理』への価値論の展開は，「剰余」アプローチを維持した上で，投入と産出に対する共通の基準が，あらゆる産業に適応可能な「労働」に移ったという形で表現される（*Works* I, xxx-xxxiii：訳，xliv-xlvi）。『利潤論』で確立された「剰余」アプローチの学説史上の意義については，Bharadwaj（1983），Eatwell（1995）ほかを参照。

(14) ちなみにリカードウは，肥沃な土地が豊富にある場合でも，十分な教育が行き渡っていなかったり，所有権の保証がなされていないために，資本が効率的に用いられない場合には，その国の住民は「欠乏と飢饉のあらゆる害悪にさらされる」（*Works* I, 99：訳，115）としている。土地の収穫逓減が生じてさえいなければ，つねに高い利潤率が確保されると考えられていたわけではない。

(15) 丸山（1989, 101）でもまた，急速な資本蓄積の持続可能性について，同じよ

Hosei University Repository

うな解釈が与えられている。ただ，そこでは「機械化や分業などによるか自由貿易によって安価な賃金財が取得できる場合」のみ，「発展的社会の持続した高い市場賃金が持続」しうると論じられている。しかしこの議論が取り扱われている『原理』第5章では，自由貿易による安価な穀物の輸入は全く取り扱われていない。それゆえ，この箇所では「機械化や分業など」による労働生産性の向上のみが考察されていると考えるのが妥当であると思われる。

(16)　労働の需要と供給がもたらす影響と技術進歩の影響とを総合する形で，リカードウの利潤率低下傾向を考察するならば，次のように把握されよう。まず第1に，土地の収穫逓減と労働の自然価格の上昇のみに着目した考察が展開される。ここでは，労働の需要と供給，そして農業および必需品産業における技術進歩はともに，蓄積過程に作用しないものと想定した上で，一般的利潤率の低下が導出される。そして第2に，上記の諸要因のもつ作用が考察に加えられ，そのような条件においてもなお，利潤率低下傾向が成り立つことが説明されるということになる。

注(11)に記したように，リカードウの利潤率低下傾向についてはこれまで，穀物生産における困難の拡大および労働の自然価格の上昇から導出されたする見解と，労働の市場価格の上昇から導出されたする見解が対立してきた。本稿の考察にしたがえば，リカードウは，利潤率低下傾向の導出にあたり，労働の自然価格を基礎に据えていた。その上でさらに，労働の需要と供給の関係というより具体的な条件を考慮に入れた場合には，利潤率低下はどのような形で進行するのかが考察されている。リカードウの利潤率低下論においては，労働の自然価格についての考察と，労働の需要と供給の関係がもたらす影響に対する考察との，重層的な統合が試みられていたといえよう。石井（2005）では，リカードウが労働力商品の特殊性についての把握から，このような統合を試みてゆくことが考察されている。

(17)　土地改良の結果，地代が減少するというリカードウの主張については，その後キャナン（Canann 1922, 325-6）やマーシャル（Marshall 1961, 835-6：訳，323-4）が批判を展開している。彼らによれば，リカードウが地代の減少を導出しえたのは，このような改良が穀物価格を引き下げるにもかかわらず，穀物需要は不変であると想定したためである。だが，このような想定は現実的ではないと主張される。もし穀物価格の低下に比例して穀物需要が増加するならば，最劣等地から資本が引き上げられることもなく，したがって地代の減少もまた生じえないとしている（キャナンにいたっては，逆に増加する場合も考察されている）。なお，リカードウの主張を擁護する議論も存在する。説得力のほどは判断しかねるが，Geherke et. al.（2003, 294-6）は，地代を前払いとして解釈すれば，リカードウの議論は正当化できるとしている。

(18)　この「間隔をおいて繰り返し」という表現は，羽鳥・吉澤訳（172ページ）によるものである。全集では，「しばしば」としか表現されていない。しかし，'at repeated intervals' の訳語としては，前者の方がふさわしいと思われる。

(19)　これに関連して，アダム・スミスの認識をあげておきたい。「犂で耕す者，馬鍬で耕す者，種をまく者，刈入れをする者は同一人物である場合が多い……このように，農業に用いられる労働のさまざまな部門をすべて完全に分離することは

Hosei University Repository

不可能であるが，これはおそらく，農業技術における労働生産力の改善がかならずしも製造業のそれと歩調を合わせられないということの理由を説明するものであろう」（Smith 1789, 8：訳，14）リカードウ経済学の基礎はスミス『国富論』にあったと言ってもよいから，これはリカードウの認識に影響を与えている可能性がある。

ちなみにブローグは，農業改良は進みづらいと想定されていた理由を，この種の改良に対する地主層の意欲の低さという点に求めている。すなわち，リカードウが農業上の改良は，直接には地代を引き下げる効果があり，短期的には地主にとって不利であると論じている（*Works* I, 83：訳，97）ことから，「地主はそうした改善を導入する動機はほとんどもたないと特徴づけられている」（Blaug 1958, 28：訳，49-50）と論じられている。

(20) なお，この点については，小沼（2003, 138）を参照。同氏によれば，リカードウは『利潤論』において「穀物の自由貿易→過剰な劣等地耕作からの農業資本の引き揚げ→商工業資本への転換→国内農業の労働生産性の向上，という明るい経済社会像」を提示されていた。そして『原理』においても，この「明るい経済社会像」は維持されていたという。

(21) リカードウは当時のイギリス社会について，「私の信ずるところによれば，われわれはまだ静止の状態からはるか遠いところにある」（*Works* I, 109：訳，127）と述べている。ところで，服部（1991, 7-9）によれば，リカードウは『利潤論』（*Works* IV, 28, 31：訳，35, 39）や1821年10月4日付の手紙（*Works* IX, 86：訳，96）において，穀物輸入を自由化したとしても，さしあたり実際に輸入されるのは，イギリス全体の消費量の数週間分にすぎないという発言をしている。ただ，これらの発言は，リカードウが穀物輸入の自由化をそれほど重視していなかったことを意味するものではない。佐藤（1999, 3）によれば，リカードウは原理的には市場経済の全面的拡大を志向していたが，その実現にあたっては現実的諸段階に配慮することを忘れなかった。それゆえリカードウが，穀物輸入自由化の最初の段階において，輸入量を抑制的に考えていたとしても不思議はない。

(22) 羽鳥（1998, 111-6）によれば，リカードウは穀物輸入自由化の利益について，地代および貨幣賃金の下落による利潤増加だけでなく，「資本の節約」と国富増加という観点からも論じていた。リカードウは『原理』第32章「地代についてのマルサス氏の意見」（初版および第2版では第31章）で，穀物輸入がなされるのは，同量の穀物が従来よりも少ない資本で獲得できる場合に限られると論じている。そうでなければ，輸入することによるメリットはないからである。いま，最劣等地から資本が製造業に転用され，そこでの生産物の輸出と引き替えに穀物が輸入されるとする。従来この資本が生産していたのと同量の穀物は，最劣等地から解放された資本の一部により生産される製造業製品で購入可能である。節約された残りの資本は，国内向けの製造業製品の生産に用いられ，国富増加に寄与するという（*Works* I, 418-9, 428：訳，482, 493）。

(23) ブローグやドッブの見解にしたがえば，リカードウは利潤率低下傾向の直接的応用として穀物貿易の自由化を主張（その裏返しではあるが，これらの政策命題がうまく導出されるように想定を単純化して，利潤率低下傾向を導出）していた

Hosei University Repository

ことになる。これは，シュンペーターが指摘した，いわゆる「リカードウの悪弊(Ricardian vice)」(Schumpeter 1954, 472-3：訳，第3巻，995-6）に合致する解釈である。しかし最近の研究では，リカードウは，原理的考察からそのまま政策的主張を導出しておらず，それゆえ「悪弊」に陥っていたとはいえないという解釈がより説得力をもつに至っている。この点については，佐藤（1999, 2-3, 40)，水田（2004, 53）ほかを参照のこと。また，リカードウの悪弊については佐々木(1991, 20）の簡明な説明がある。

参考文献

石井　穣.（2005).「リカードウ賃金論と貧困 ── 市場経済へのヴィジョン把握にむけて ──」(法政大学『言語と文化』第2号)

────.（2006).「リカードウ新機械論の理論構造 ──『原理』第3版第31章後半部分における立場の反転をめぐって ──」(法政大学『言語と文化』第3号).

遠藤哲広.（2000).「D. リカードウ：内成的成長の経済学」(中村廣治・高哲夫編著『市場と反市場の経済思想 ── 経済学の史的再構成』ミネルヴァ書房).

小沼宗一.（2003).「リカードウの方法 ──「リカードウ的悪弊」は存在したか」(『東北学院大学論集 経済学』151-152.)

佐々木憲介.（1991).「リカードウの "Strong cases"」北海道大学『経済学研究』第41巻第13号.

佐藤有史.（1999).『現金支払再開の政治学―リカードウの地金支払案および国立銀行設立案の再考―』一橋大学社会古典資料センター Study Series, No.41.

羽鳥卓也.（1998).「リカードウと穀物輸入の自由の効果 ──『原理』第3版の最終章の改訂について ──」(関東学院大学『経済系』第196集).

服部正治.（1991).『穀物法論争』昭和堂.

丸山武志.（1989).「リカードウ資本蓄積論の構造」(久保芳和・真実一男・入江奨編『スミス，リカードウ，マルサス ── その全体像理解のために』創元社).

水田　健.（2004).「経済政策と経済的自由主義 ── リカードウ国際経済論の場合 ──」東北大学『研究年報 経済学』第65巻第3号).

吉澤芳樹.（1970).「発展的社会把握におけるリカードウとマルクス」(内田義彦ほか『経済学史』筑摩書房).

渡会勝義.（1982).「リカードウの基本モデルにおける利潤率の低下傾向と賃金率」(明治学院大学『経済研究』第65号).

────.（1983).「リカードウの基本モデルについて」(『明治学院論叢』第349号「経済研究」第67号).

────.（1995).「リカードウとマルサス ── アダム・スミスからの異なった展開 ──」(平井俊顕・野口旭編『経済学における正統と異端 ── クラシックからモダンへ ── 』昭和堂).

Berg, M. (1980). *The Machinery Question and the Making of Political Economy 1815-1848,* Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Bharadwaj, K. (1983). "On a controversy over Ricardo's theory of distribution", *Cambridge Journal of Economics,* 7.

Hosei University Repository

Blaug, M. (1958). *Ricardian Economics, A Historical Study,* New Heaven: Yale University Press. (馬渡尚憲・島博保訳『リカァドウ派の経済学』木鐸社, 1981).

Cannan, E. (1922). *A History of the Theories of Produciton and Distribution in English Political Economy from 1776-1848,* 3rd ed., London: P. S. King & Son.

Dobb, M. (1973). *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory,* Cambridge, UK: Cambridge University Press. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976).

Eatwell, J. (1995). "The Interpretation of Ricardo's Essay on Profits", in John Cunninghum Wood ed. *Piero Sraffa: Critical Assessments,* vol. 1, London and New York: Routledge.

Gehrke, C., Kurz, H. D., and Salivadori, N. (2003). "Ricardo on Agricultural Improvement: A Note", *Scottish Journal of Political Economy,* 50 (3).

Hicks, J. R. and Hollander, S. (1977). "Mr. Ricardo and the Moderns", *Quarterly Journal of Economics,* 91 (1)

Hollander, S. (1979). *The Economics of David Ricardo,* Tronto; Baffalo: University of Tronto Press. (菱山泉・山下博訳『リカードの経済学』上・下巻, 日本経済評論社, 1998).

Kurz, H. D and Salvadori, N. (2003). "Theories of economic growth: old and new", Neli Salvadori ed., *The Theory of Economic Growth: A 'Classical' Perspective,* Chetlenham: Edward Elgar.

Marshall, A. (1961). *Principles of Economics,* 9th ed. wiht annotations by C. W. Guillebaud, 2 vols., London; New York: Macmillan. (馬場啓之助訳『経済学原理』Ⅰ-Ⅳ, 東洋経済新報社, 1965-67).

O'Brien, D. P. (2004). *The Classical Economists Revisited,* Woodstock; Princeton: Princeton University Press.

Ricardo, D. (1819). *On the Principles of Political Economy, and Taxation,* London: John Murray. (羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』上・下, 岩波書店, 1987).

———. (1951a), *On the Principles of Political Economy, and Taxation. The Works and Correspondence of David Ricardo,* edited by Piero Sraffa, 11 vols., vol. I, Cambridge, UK: Cambridge University Press. (堀経夫訳『リカードウ全集Ⅰ 経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972).

———. (1951b), *Pamphlets and Papers,* 1815-1823. 1951. *op. cit.* vol. IV. (玉野井芳郎監訳『リカードウ全集Ⅳ 後期論文集 1815～1823年』雄松堂書店, 1970).

———. (1952a), *Letters 1819-June, 1821. op. cit.,* vol. VIII. (中野正訳『リカードウ全集Ⅷ 書簡集 1819～1821年6月』雄松堂書店, 1974).

———. (1952b), *Letters July, 1821-1823., op. cit.,* vol. IX. (中野正訳『リカードウ全集Ⅸ 書簡集 1821年7月～1823年』雄松堂書店, 1974).

Ruttan V.W. (2001). *Technology, Growth, and Development: An Induced Innovation Perspective,* New York: Oxford University Press.

Schumpeter, J. A. (1954). *History of Economic Analysis,* edited by E. B.

Hosei University Repository

Schumpeter, New York: Oxfrod University Press. (東畑精一訳『経済分析の歴史』Ⅰ－Ⅶ巻 岩波書店 1955-62).

Smith, A. (1789), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Naitons*, the fifth edition, 3 vols., London. (大河内一男監訳『国富論』全3冊, 中央公論社, 1978).

Stirati, A. (1994). *The Thoery of Wages in Classical Economics: A Study of Adam Smith, David Ricardo and Their Contemporaries*, Translated by John Hall, Aldershot; Brrokfield: Edward Elgar.

(経済学説史・市ヶ谷教養教育センター兼任講師)